

77 NEXT CONSULTING

ASEANデスク・台湾デスクの設置について ～NEXT ASIA HUBの機能拡充～

【はじめに】

七十七銀行のシンガポール現地法人77 NEXT CONSULTING（以下、「NEXT社」といいます）は、2025年4月の営業開始から、まもなく1年半を迎えます。おかげさまで、これまで地元宮城・東北の企業を中心に、約50社の海外展開をサポートさせていただいております。

海外販路の開拓、海外進出に向けた市場調査、現地法人の設立支援など、ご相談の内容は多岐にわたります。また、ご相談をいただく国・地域も、シンガポールを中心に、タイ、ベトナム、インドネシア、そしてインドや台湾などへと拡がりを見せています。

こうしたニーズにより幅広くお応えしていくため、NEXT社では東北とアジアを繋ぐ「NEXT ASIA HUB」の機能を拡充し、ASEANと台湾をカバーするサポートデスクを設置しました。

今回は、NEXT社の今後の取組みやNEXT ASIA HUBの概要について、NEXT社入江 恵一郎 マネージング・ダイレクターにお話を伺いました。

Topics1

JR東日本東南アジア事業開発と提携 ～9月1日よりOne&Coでの業務開始～

8月14日、NEXT社はJR東日本東南アジア事業開発（JR SEABD）と「東北とアジアをつなぐイノベーション創出に関する連携協定」を締結いたしました。

この提携を機に、JR SEABDがシンガポールのCBD（中央ビジネス地区）タンジョン・パガーで運営する共創スペース「One&Co Singapore」に移転し、9月1日より営業開始しております。

One&Coには、日系企業を中心に、スタートアップそして大学や自治体などの支援機関など、多様なメンバーが集まっています。

NEXT社もOne&Coメンバーとして、そこに集まる企業や人、そして情報の連携を深め、シンガポールから東北の成長につながる新しいビジネスやイノベーションを生み出す活動に取り組んでまいります。



共創スペース「One&Co」



One&Coメンバーとの打合せの様子

Topics2

「NEXT ASIA HUB」の機能拡充 ～ASEANデスクおよび台湾デスクの設置～

【ASEANデスク・台湾デスクの設置】

NEXT社は、東北とアジアをつなぐ「NEXT ASIA HUB」の機能を強化するため、9月1日、ASEANおよび台湾をカバーする2つのデスクを設置いたしました。

今後も、2025年4月に設置したNEXT INDIA DESKとともに、アジアの主要地域における支援体制の拡充を進めてまいります。※別添1 ニュースリリースご参照



ASEANデスク



台湾デスク



インドデスク

【NEXT ASEAN DESK】

NEXT社は、これまで、シンガポールや、タイ、インドネシア、ベトナムなどASEANを中心に支援を行ってまいりました。

従来から「ASEANおよびインド」を営業エリアとして活動してきましたが、ASEAN各国におけるネットワークを更に拡充し、お客さまの多様な支援ニーズに対応するため、今回、ASEANをカバーする「NEXT ASEAN DESK」を設置いたしました。

【東洋ビジネスサービスとの提携】

また、タイ・バンコクに本社を置くコンサルティング会社「東洋ビジネスサービス(Toyo Business Service Public Company Limited)」と、タイにおける支援体制を強化するため、協力協定書を締結いたしました。※別添2 ニュースリリースご参照

同社はタイ進出の日系企業に対し、法人設立、会計・税務、法務などをワンストップで支援するコンサルティング会社で、仙台市の「仙台－タイ経済交流サポートデスク」も受託しています。



東洋ビジネスサービス

左：益雪ダイレクター（仙台市デスク業務統括）
右：福島（バンコック銀行派遣中）

【七十七銀行のASEAN駐在員派遣先】

<タイ>

派遣先：バンコック銀行
派遣者：福島 将太（2025年7月～）

<ベトナム>

派遣先：MAI International Associates JSC
派遣者：渡辺 翔（2025年8月～）

<インドネシア>

派遣先：PT Affirmate Busnis Nusantara
派遣者：伊藤 祐史（2024年10月～）

七十七銀行では現在、タイ、ベトナム、インドネシアに駐在員を派遣しています。これらの駐在員や現地の提携先とも連携しながら、今後もASEANにおける海外販路の開拓、現地企業とのマッチング、拠点設立などの進出支援に取り組んでまいります。

また、ASEANと一口に言っても、経済状況、所得水準、文化、商習慣、規制などは国毎に大きく異なります。各国の特徴を踏まえながら、それぞれのお取引先に適した市場や進出方法などを提案してまいります。

【NEXT TAIWAN DESK】

台湾は、食品や半導体関連など、地元宮城・東北の皆様の関心が非常に高いエリアです。

また、NEXT社には台湾出身のコンサルタントが在籍しており、これまでもお取引先や自治体から寄せられる台湾関連のご相談に対応してまいりました。

今回、台湾をカバーする「NEXT TAIWAN DESK」をNEXT社に設置しました。台湾企業とのマッチング、市場調査、商談支援、現地イベントの開催支援など、これまで以上に具体的なサービスを提供してまいります。

なお、NEXT社は七十七銀行と連携し、同行が宮城県から受託した「SEMICON Taiwan」における宮城県ブースの出展支援業務について、出展企業の支援やブース運営のサポートに取り組んでいます。

半導体産業では、台湾と日本との間で、研究開発、人材育成、サプライチェーン構築など、さまざまな分野における連携が進んでいます。NEXT社としても、こうした動きを地域企業の新たなビジネス機会につなげてまいります。



台湾での半導体関連展示会の様子（2025年）

【NEXT INDIA DESK】

2025年4月に設置したNEXT INDIA DESKは、2026年3月にサポーター企業を拡充し、インドに関する情報収集や、インドの企業やスタートアップと地元お取引先や大学、自治体との接続など、インドビジネスの窓口として活動を続けています。

インドについては、全国的に企業や自治体、大学などで、関心が高まっている状況です。

先日、インドのデリー・グルガオンなどに出張しました。インドでは、日本食を提供するレストランも主要都市を中心に増えつつあるなど、日本食への関心の高まりを実感することができました。

インドは巨大な市場である一方、日本食がASEANの一部の国々と同じように、広く一般に普及している段階にはありません。

また、食品の輸入や表示、成分などに関する規制も多く、現地での継続的なサポートが重要であり、引き続き、現地情報の提供に努めてまいります。



インドのスタートアップUnORG訪問時



インド・デリーの日本食レストラン「愛味」

【アスク・ASUKU INDIAとの連携】

こうした中、NEXT社は、長年インドで日本米「谷藤米」を栽培し、日本食の普及に尽力してきた株式会社アスク（本社：山形県山形市）および同社インド現地法人ASUKU INDIA（河合 龍太社長）と連携し、新たにインド向け食品輸出支援サービスの取り扱いを開始いたしました。

ASUKU INDIAは、インドにおける日本米や日本食材の流通に幅広いネットワークを有しています。

現地の市場情報、輸入規制、商品登録、物流、販売先の開拓などを一体的にサポートすることで、日本企業のインド市場への参入を支援してまいります。



インドで販売されている谷藤米

コラム

シンガポールのたばこ増税 ～笑顔の行方～

「ローレンス首相、絶対に笑っていましたよ！」散髪中、美容師のAさんが、少し怒った様子で話しかけてきました。気になって後から映像を確認してみると……確かに、笑顔を浮かべているように見えました。

2026年2月12日、財務相を兼務するローレンス・ウォン首相は、国家予算案の演説で、たばこ税を20%引き上げると発表しました。新しい税率は、その日のうちに適用されました。

Aさんが愛用する20本入りのたばこも、約S\$15（約1800円）からS\$18程度（約2100円）へ値上がりしたそうです。しかし、増税を知ったときには、既に手遅れ。買いだめする時間もなかったとのこと。心なしかその日のハサミの音は、いつもより大きく響いていた気がしました。

日本で増税を実施する場合、通常は発表から施行まで一定の準備期間が設けられます。一方、シンガポールでは、2023年のたばこ増税も発表当日から実施されました。

背景には、健康被害の抑制という政策目的が繰り返し説明されてきたことに加え、政府が決定した政策を速やかに実行できる体制が構築されています。

今回の出来事を見て感じたのは、これは単なる税制の違いではなく、ビジネスにおける意思決定の速さにも通じる問題ではないか、ということです。

「正しい決断」であっても、「嫌われる決断」であれば、実行までに時間がかかる。その積み重ねが、国や企業のスピードの差となって表れるのかもしれない。

Aさんにとっては納得しにくい増税ですが、決めた政策をすぐに実行する姿勢もまた、シンガポールの強さの一つであるように感じました。

さて、首相が本当に笑っていたのか。関連する動画がネット上にアップされていますので、興味のある方は、是非確認してみてください。



シンガポールのたばこの販売状況
レジ後ろの鍵がかかる場所に保管されている

最後に

77 NEXT CONSULTING の「なりたい姿」 ～東北とアジアを繋ぐGlobal Hub～

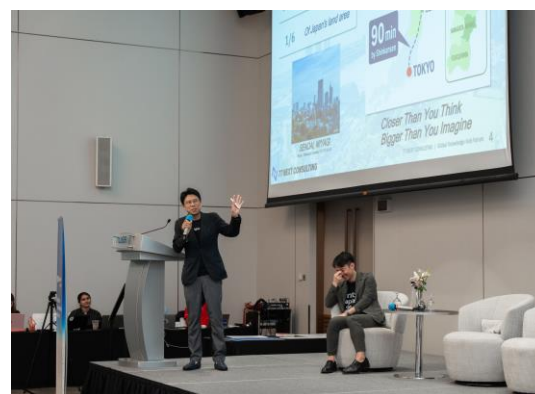
シンガポールでビジネスに携わっていると、日本の商品やサービス、文化に対する好意的な評価を感じる機会が多く、シンガポール人の日本への関心の高さや知識の豊富さに驚かされます。

一方で、残念ながら、シンガポールにおける「東北」の知名度は、日本の他の地域と比べても、まだ高いとはいえません。しかし、東北には、優れた技術を持つ企業、特色ある食品、豊かな観光資源、大学や研究機関など、海外に十分通用する多くの魅力があります。知られていないことは、魅力がないことではありません。

NEXT社は、「お取引先の海外展開の支援と、海外の成長の地域への取り込みを通じて、東北から新しい時代を共創する」ことをミッションとして掲げています。

今回新たに設置しましたASEANと台湾のデスクも活用しながら、お取引先の海外展開を支援するとともに、海外の企業や人材、技術、投資を地域に呼び込む活動にもつなげてまいります。

NEXT社メンバー全員が、東北とアジアを繋ぐGlobal Hubの活動を通じて、七十七銀行グループとともに、東北の魅力を海外に発信し、地元東北の成長につながる新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。



Leave a Nest主催Global Knowledge Hub Forumで東北の魅力をアピール

会社概要

名 称	77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.
住 所	20 Anson Road, #11-01 Twenty Anson, Singapore 079912
資 本 金	13,000,000SGD
出 資	七十七銀行100%
人 数	6名
事 業 内 容	海外ビジネスに関する各種コンサルティング業務 等



NEXT社メンバー

(77 NEXT CONSULTING マネージング・ダイレクター 入江 恵一郎)

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。

77 NEXT CONSULTING

NEXT ASIA HUB の機能拡充について ～ ASEAN デスク・台湾デスクを設置しました ～

77 NEXT CONSULTING PTE. LTD. (マネージング・ダイレクター 入江 恵一郎) は、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、「NEXT ASIA HUB」の機能を拡充し、ASEAN および台湾をカバーするサポートデスクを新たに設置いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新たに設置するデスクの概要

名 称	NEXT ASEAN DESK	NEXT TAIWAN DESK
対象国・地域	ASEAN 各国	台湾
ロゴマーク		
設置場所	77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.	
活動内容	・ ASEAN 各国の情報収集と各種相談の受付 ・ ASEAN 各国の専門機関等を通じた情報の提供	・ 台湾の情報収集と各種相談の受付 ・ 台湾の専門機関等を通じた情報の提供
設置日	2026 年 9 月 1 日	

2. その他

今後は、インドをカバーする NEXT INDIA DESK とともに、3つのサポートデスクを通じて、現地ネットワークの拡充と各地域の情報収集・発信を行ってまいります。

※詳細は別紙「NEXT ASIA HUB の概要」をご参照ください。

以 上





【デスクの機能】

- ・ 現地ネットワークの構築
- ・ 現地情報の収集および発信
- ・ 各種相談の受付

NEXT ASIA HUB
当社のなりたい姿
「東北と海外をつなぐGlobal Hub」
を目指し、NEXT社内に設置
設置日：2025年2月28日



ASEANデスク

“ NEXT ASEAN DESK ”

- ・ ASEAN全域をカバーすることを目的に設置
- ・ 設置日：2026年9月1日
- ・ 七十七銀行のASEAN駐在員（タイ・ベトナム・インドネシア）とも連携し対応



インドデスク

“ NEXT INDIA DESK ”

- ・ インドでのネットワーク構築と情報収集の強化を目的に設置
- ・ 設置日：2025年4月8日
- ・ 2026年3月18日、サポーター企業を拡充
- 参画メンバー数：合計22



台湾デスク

“ NEXT TAIWAN DESK ”

- ・ 食品や半導体関連など地元企業の関心が高い台湾をカバーするため設置
- ・ 設置日：2026年9月1日
- ・ NEXT社の台湾出身コンサルタントが窓口となりサポート

77 NEXT CONSULTING

Toyo Business Service Public Company Limited との 協力協定書の締結について

77 NEXT CONSULTING PTE. LTD. (マネージング・ダイレクター 入江 恵一郎) は、Toyo Business Service Public Company Limited (タイ王国、CEO 森山 太郎、以下「東洋ビジネスサービス」といいます。) と「協力協定書」を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目 的

当社が、お取引先のタイにおける事業展開を支援するにあたり、東洋ビジネスサービスと連携するとともに、当社の ASEAN およびインドにおけるネットワークも活用し、両当事者のお取引先の事業展開を相互に支援することを目的としています。

2. 協定締結日

2026年9月1日

<参考> Toyo Business Service Public Company Limited の概要

	内 容
企業名	Toyo Business Service Public Company Limited (日本側窓口：東洋ビジネスグループ株式会社、本社：東京都港区)
代表者名	森山 太郎
所在地	32/27 Stecon Tower 6F, Sukhumvit 21 Rd. (Asoke), Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
業 種	コンサルティング業
事業内容	・会社経営支援 ・ガバナンス支援 ・タイ進出支援 ・月次業務支援 ・会計監査業務 ・社内通報窓口 等
その他	・2014 年より、仙台市の「仙台－タイ経済交流サポートデスク」の 委託事業者として指定 ・親会社：ネットロックグループホールディングス株式会社 (本社：東京都港区、本店：宮城県仙台市、代表取締役 名取 浩)

以 上